



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン

コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 和田 謙司

TEL 03-5351-7200

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	77,101	9.3	8,098	△4.8	8,340	△5.5	4,754	△6.4
21年3月期	70,519	6.8	8,510	1.0	8,830	1.1	5,081	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	138.07	137.98	15.4	20.6	10.5
21年3月期	147.10	146.72	18.3	23.9	12.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △20百万円 21年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,626	32,403	76.0	940.87
21年3月期	38,391	29,346	76.4	852.32

(参考) 自己資本 22年3月期 32,403百万円 21年3月期 29,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,659	1,527	△1,746	13,149
21年3月期	5,131	△829	△1,845	7,708

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	22.00	—	31.00	53.00	1,828	36.0	6.6
22年3月期	—	20.00	—	36.00	56.00	1,928	40.6	6.2
23年3月期 (予想)	—	26.00	—	37.00	63.00		45.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,300	5.3	3,600	13.6	3,700	14.1	1,970	6.6	57.20
通期	81,500	5.7	8,270	2.1	8,570	2.7	4,790	0.7	139.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 34,751,520株	21年3月期 34,751,520株
② 期末自己株式数	22年3月期 311,396株	21年3月期 320,348株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	65,137	7.0	7,595	1.9	7,828	0.8	4,524	1.2
21年3月期	60,850	6.3	7,454	3.7	7,762	3.8	4,470	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	131.38	131.30
21年3月期	129.42	129.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,476	28,577	76.3	829.78
21年3月期	33,255	25,755	77.4	748.02

(参考) 自己資本 22年3月期 28,577百万円 21年3月期 25,755百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,000	2.5	3,400	18.2	3,500	18.5	1,890	10.1	54.88
通期	66,000	1.3	7,800	2.7	8,100	3.5	4,600	1.7	133.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、リーマン・ショックに端を発した世界的な経済混乱の余波が企業の投資活動抑制へと波及し、当社受注活動も当連結会計年度上期は不調に終わりました。しかしながら、夏から新たな大型スポット業務を受託したことに続いて、下期に入ると外需の盛り上がりを受けていち早く業績が底入れした製造業向け等を中心に、凍結されていたコールセンターの統合、アウトソーシング化等構造改革プロジェクトが部分的に再開される等、一部に明るさが見え始めました。

また前連結会計年度中に当社グループ入りした店頭営業支援業務を行う株式会社エニー（平成21年4月1日に当社子会社株式会社アイヴィジットと経営統合）の売上高が通年で貢献したことも相俟って、当連結会計年度の売上高は77,101百万円（前年比9.3%増）と大きく増加しました。

一方、利益面では前連結会計年度を上回る規模の新規大型スポット業務を受託したものの、通信、金融等を中心に国内消費需要の低迷を背景とした既存顧客のコールセンターの規模縮小がおこったほか、通信向けプロモーション業務の採算が悪化したことを受けて、当社グループの収益は前連結会計年度の実績を若干下回る水準にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は8,340百万円（同5.5%減）、当期純利益は4,754百万円（同6.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

テレマーケティング事業

インバウンドサービス

インバウンドサービスは、大半の既存業務は底堅く推移したものの、前連結会計年度に受託した官公庁向け大型スポット業務が剥落したことや顧客企業が一部の業務を系列企業に移管したこと、また金融向けを中心に一般消費者からのコール量が減少したことを受けて、既存顧客のコールセンターの規模縮小が行われたこと等から前年比減少となりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は36,201百万円（同6.6%減）となりました。

アウトバウンドサービス

アウトバウンドサービスは、通信向けプロモーション業務の収益性低下を受けて、低稼働アウトバウンドセンターの閉鎖を行うとともに、選別受注の強化を行ったことから同業務の売上高は減少したものの、その一方で官公庁から新たな大型スポット業務を受託したことや衆議院選挙向け世論調査業務の実施によって、そのマイナス分を補い、前年比増加となりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は12,461百万円（同3.3%増）となりました。

テレマーケティング関連サービス

テレマーケティング関連サービスは、前連結会計年度に受託した金融向け大型スポット業務が剥落したことに加え、国内消費需要の低迷を受けて、金融向けコールセンターの規模縮小が行われたものの、新たに官公庁向け大型スポット業務を受託したことが大きく貢献し、前年比大幅増加となりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は21,819百万円（同26.1%増）となりました。

フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、平成21年4月に前連結会計年度に買収した株式会社エニーと当社子会社である株式会社アイヴィジットを経営統合したことを機に、当連結会計年度から新設したセグメントです。通信向け業務が減少する一方で、官公庁向け業務が増加し、同業務の連結売上高は6,608百万円となりました。

（注）第1四半期累計期間から、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表（セグメント情報）」をご参照下さい。なお、上記セグメント別の業績に記載している各事業セグメントの売上高の対前年比は、前連結会計年度の金額を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

② 次期(平成23年3月期)の見通し

次期見通しにつきましては、当社グループの売上に占める官公庁向けサービスの比率が上昇し、同需要は入札結果によ

て大きく増減することから、その予測は困難といわざるを得ない状況にあります。しかしながら、その他の業界に向けた需要は、金融向け業務において一部の業務が減少するものの、全体としては景気の回復基調を受けて、引き合いが増勢に転じております。

また、平成22年4月23日に全株式取得を発表いたしました三井物産ヴィクシア株式会社（現・株式会社ヴィクシア）に関しましては、当期の利益貢献はない見通しであるものの、本年7月から損益計算書への連結組み入れを計画しております。

以上の状況から総合的に判断した結果、次期の連結売上高81,500百万円（同 5.7%増）、経常利益8,570百万円（同 2.7%増）、当期純利益4,790百万円（同 0.7%増）を計画するものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、42,626百万円となり、前連結会計年度末比4,235百万円の増加となりました。これは主として、売上高の増加に伴う売上債権の増加、並びに売上債権の回収等による現金及び預金の増加等によるものです。

負債は10,223百万円となり、前連結会計年度比1,178百万円の増加となりました。これは主として、未払金、未払法人税等の増加等によるものです。

なお、純資産は32,403百万円となり、自己資本比率は76.0%となり、前連結会計年度末から0.4ポイント減少しましたが、概ね同水準となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、13,149百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,440百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、5,659百万円（前連結会計年度は5,131百万円の獲得）となりました。これは主として、売上債権の回収、及びたな卸資産の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,527百万円（前連結会計年度は829百万円の使用）となりました。これは主として、資金運用を目的とした定期預金の預入、並びに固定資産の取得等による支出があったものの、資金運用を目的とした預け金のうち、寄託期間が3か月以内のものを現金及び現金同等物に含めたことによるものです。

なお、従来資金運用を目的とした貸付金にかかる極度融資契約を、当連結会計年度にて極度寄託契約に変更したことにより、当連結会計年度末における寄託残高を預け金としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,746百万円（前連結会計年度は1,845百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払等によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	73.4	74.0	76.4	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	298.2	294.3	156.4	144.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に予想される事業環境の変化に対応し、更なる成長に向けた必要資金を内部留保によって賄い得る、またお客様企業が安心して当社に業務を委託し得る強固な財務基盤を構築しつつ、同時に当社をご支援いただいている株主の皆様の置かれた環境に配慮しながら、利益還元を行っていく方針であります。

当期は平成21年5月13日に公表いたしました中期配当政策(平成22年3月期は連結配当性向40%、平成23年3月期 同45%、平成24年3月期 同50%)に従い、通期の一株当たり配当金額を連結配当性向40.6%にあたる56円(第2四半期期末20円、期末36円)とし、来る定時株主総会へ付議することといたしました。

次期につきましては、連結配当性向を45%へ引き上げ、一株当たり配当金額63円を予定しております。

なお、平成22年3月31日現在の自己株式保有残高は311,396株となっております。

(4) 事業等のリスク

① 通信向け売上高の変動

当社グループは、売上高の少なからぬ部分を通信業界に依存しております。同業界におきましては競争環境の急変、また顧客企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響を受けることとなります。

② 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループの受託するサービスは、その多くが継続性のサービスであります。一定期間に限定した電話受発信業務(以下「スポット業務」といいます。)もまた例年発生しております。近年、企業にとってアウトソーシングが有力な選択肢として認知されるに従い、スポット業務の受託規模も拡大する傾向を強めています。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員及びスペースの稼働率向上から収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

③ 社会保険制度の改定による収益性の低下

平成16年に改正された厚生年金保険法により、従来13.58%で固定されていた保険料率は平成29年9月にかけて、毎年0.354%ずつ引き上げられ、その後は18.3%に固定されることが決定しております。厚生年金保険料は労使折半となっており、健康保険等も含めた社会保険料負担は当社の収益を徐々にではありますが、圧迫していく見通しです。

また当社グループではパートタイマーを積極的に活用しており、現在はその就業時間が正社員の3/4(週30時間)以上の就業者が厚生年金加入対象者となっており、政府は平成23年度をめどに週20時間以上へと適用範囲を拡大する方針ですが、様々な除外条件が付加されており、影響は避けられないものの、重大な負担増には至らないものと予想しております。

④ 機密漏洩事故の発生

コールセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格及びプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは極めて困難な状況です。

2. 企業集団の状況

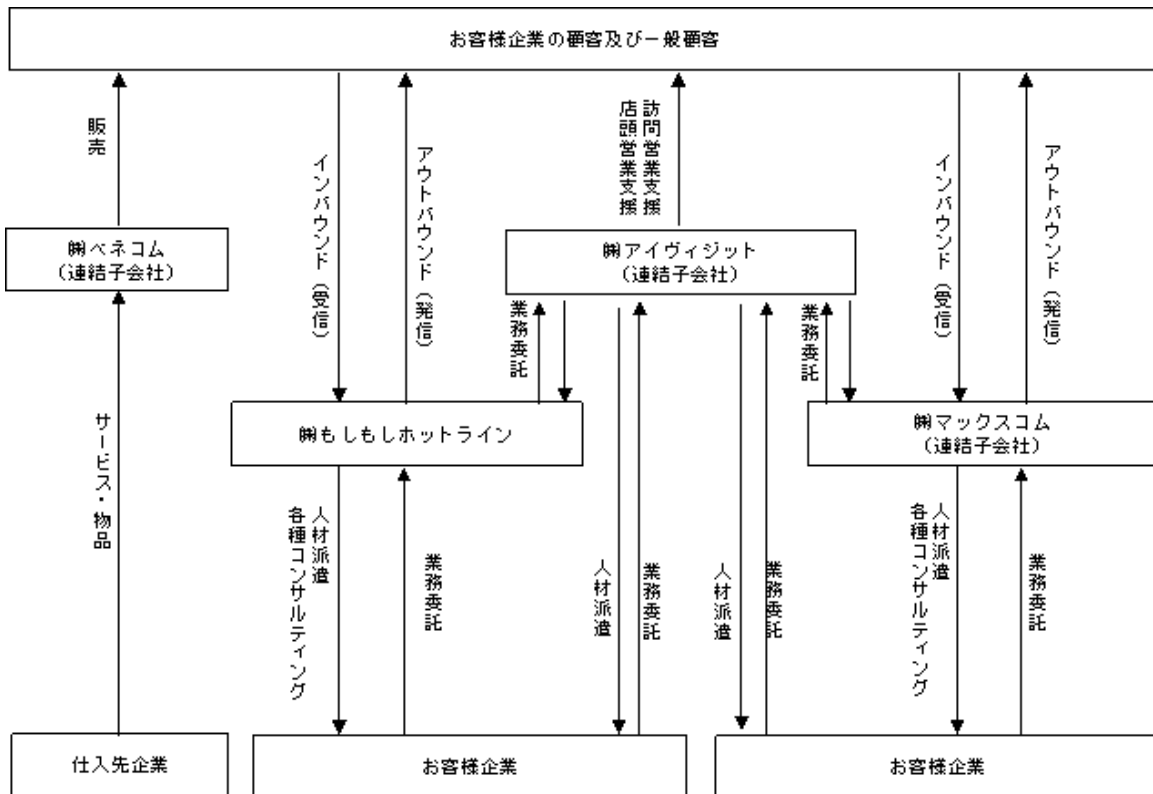
当企業集団は、当社と連結子会社3社（株式会社マックスコム、株式会社ベネコム、株式会社アイヴィジット）、非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社である三井物産株式会社（東京都千代田区、以下、三井物産）により構成されております。

三井物産は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成22年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%であり、同社から非常勤取締役1名を受け入れております。

株式会社マックスコムは当社と同様のテレマーケティング事業を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っております。

また、株式会社アイヴィジットは、平成20年11月に買収した株式会社エニーと、既に連結子会社であった株式会社アイヴィジットが平成21年4月に経営統合（株式会社エニーを存続会社とし、新商号を株式会社アイヴィジットとする合併）したものであり、店頭営業支援及び訪問営業支援を行い、その売上高はフィールドオペレーション事業に分類されております。

なお、第1四半期連結累計期間から、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表（セグメント情報）」をご参照下さい。



会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)マックスコム	東京都渋谷区	150	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任
(株)ベネコム	東京都渋谷区	50	その他の事業	100.0	役員の兼任
(株)アイヴィジット	東京都渋谷区	70	フィールド オペレーション事業	100.0	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会の実現に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、当社利益の源泉はお客様企業であるという考えから顧客第一主義を掲げております。しかしながら、事業活動はお客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先等ステークホルダーの協業の上に成り立っており、事業の持続的発展のためには経営陣が各ステークホルダーと可能な限りコミュニケーションを図りながら信頼関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことが、当社の経営効率や安定に寄与し、持続的な株主価値向上に資するものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

① コールセンター事業基盤の強化

当社グループは“サービス品質”を自社競争力の源泉と位置づけ、サービスを提供してまいりましたが、その“サービス品質”を明確な競争優位に高めるべく、社内の各ブースに散在している運営ノウハウや成功事例など独自の知的財産を“組織知”に高めるとともに、ブース運営の標準化を図ってまいります。この活動を通じ、より高レベル、かつ安定したサービス品質を保つとともに、更なるコスト競争力の強化を図り、顧客企業にとって有用な提案力の強化にもつなげていく方針です。

② 新たな事業領域の開発

当社グループはコールセンターの受託運営業務をコア事業に位置づけて事業規模拡大を図ってまいりましたが、平成15年には主にバックオフィス系業務に強みを持つ日本テレコムマックス株式会社（現・株式会社マックスコム）、平成19年には訪問営業支援を手がける株式会社アイヴィジットを設立（平成20年11月には株式会社エニーの全株式を取得し、平成21年4月に株式会社アイヴィジットと経営統合）、平成22年6月にはインターネット関連チャンネルに強みを持つ株式会社ヴィクシア（平成22年5月に三井物産ヴィクシア株式会社から商号変更）をグループ企業に加えました。これらの動きにより、当社グループは、コールセンター、対面、インターネットというチャンネルを活用し、営業支援・マーケティング、顧客保全及びバックオフィス業務分野のBPO（Business Process Outsourcing）企業グループを形成しております。

今後も既存のグループ企業の強化を図るとともに、M&Aも視野に入れながら、ビジネス・サービス分野における新たな事業領域の開発を目指してまいります。

③ 更なる経営基盤の強化

当社グループの行う事業は人が行うサービスが中核をなしており、当社ビジネスにおける更なる規模拡大、競争力の向上のためには、一段の人材力強化が欠かせません。当社は既に社内教育制度の一環である“もしもしカレッジ”を開校して取り組みを開始しておりますが、当社グループにおける人材力の向上を目指し、教育のみならず人事制度の改革も含め、抜本的な改革に取り組んでまいります。

また、当社グループの提供するサービス並びに企業価値をより正確に市場に伝え、またより多くの人材を引き付けるため、PRならびにIR活動の強化をあわせて推進してまいります。

④ 海外事業戦略の布石

当社グループといたしましては、コールセンターをはじめとしたBPOサービスはわが国のみならず、現在成長著しいアジア諸国においても、その経済の成熟化に伴い、需要が拡大していくものと考えております。

既に平成20年12月にはタイにおいて、平成21年11月にはベトナムにおいて、三井物産株式会社、ならびに現地資本と共同で、現地向けコールセンター受託運営会社を立ち上げました。今後は更なる海外拠点の設置機会を模索するとともに、既に設立した両社の事業規模拡大ならびに経営基盤強化に向け、取り組みを強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,408,801	10,549,101
売掛金	8,094,674	9,335,374
仕掛品	2,024,991	1,757,455
貯蔵品	17,546	8,790
繰延税金資産	587,243	682,258
短期貸付金	※2 3,800,000	—
1年内回収予定の長期貸付金	※2 4,600,000	—
預け金	—	※2 12,600,000
その他	599,160	536,087
貸倒引当金	△15,315	△8,007
流動資産合計	28,117,102	35,461,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,522,962	1,626,299
減価償却累計額	△744,142	△834,022
建物(純額)	778,820	792,276
工具、器具及び備品	2,028,022	2,174,179
減価償却累計額	△1,493,578	△1,575,536
工具、器具及び備品(純額)	534,443	598,643
土地	30,454	30,454
リース資産	8,625	8,625
減価償却累計額	△1,437	△3,162
リース資産(純額)	7,187	5,462
有形固定資産合計	1,350,905	1,426,836
無形固定資産		
のれん	376,598	235,373
ソフトウェア	95,299	77,985
その他	46,543	46,543
無形固定資産合計	518,440	359,903
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 906,009	※1 994,127
長期貸付金	※2 3,800,000	—
長期預け金	—	※2 600,000
繰延税金資産	259,786	239,810
敷金及び保証金	1,843,154	1,863,077
長期預金	900,000	900,000
その他	696,280	782,179
投資その他の資産合計	8,405,231	5,379,194
固定資産合計	10,274,578	7,165,934
資産合計	38,391,681	42,626,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	889,928	815,114
未払金	4,665,854	5,083,495
リース債務	1,743	1,806
未払法人税等	1,853,487	2,302,237
賞与引当金	695,770	775,389
役員賞与引当金	50,441	47,000
その他	733,769	1,007,926
流動負債合計	8,890,995	10,032,969
固定負債		
リース債務	5,950	4,143
退職給付引当金	90,903	144,112
役員退職慰労引当金	57,418	42,157
固定負債合計	154,272	190,413
負債合計	9,045,267	10,223,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	27,921,431	30,913,555
自己株式	△652,026	△633,798
株主資本合計	29,470,410	32,480,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△123,997	△81,687
為替換算調整勘定	—	4,536
評価・換算差額等合計	△123,997	△77,151
純資産合計	29,346,413	32,403,611
負債純資産合計	38,391,681	42,626,995

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	70,519,245	77,101,497
売上原価	56,741,878	63,025,198
売上総利益	13,777,366	14,076,299
販売費及び一般管理費	※1 5,266,494	※1 5,978,142
営業利益	8,510,871	8,098,156
営業外収益		
補助金収入	141,363	98,205
受取利息	121,528	100,812
受取手数料	25,090	24,494
その他	48,613	44,280
営業外収益合計	336,596	267,792
営業外費用		
自己株式購入手数料	1,890	—
投資事業組合運用損	2,749	2,739
持分法による投資損失	10,702	20,778
その他	1,983	1,433
営業外費用合計	17,325	24,951
経常利益	8,830,142	8,340,997
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,436	6,464
関係会社株式売却益	8,032	—
保険解約返戻金	19,617	5,457
特別利益合計	32,086	11,921
特別損失		
固定資産除却損	※2 95,104	※2 112,666
減損損失	※3 1,199	※3 25,210
投資有価証券売却損	2,500	—
投資有価証券評価損	50,099	—
解約違約金	14,671	2,379
その他	—	114
特別損失合計	163,575	140,370
税金等調整前当期純利益	8,698,653	8,212,548
法人税、住民税及び事業税	3,529,418	3,562,037
法人税等調整額	87,766	△104,065
法人税等合計	3,617,184	3,457,971
当期純利益	5,081,468	4,754,576

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,256	998,256
資本剰余金		
前期末残高	1,210,966	1,202,750
当期変動額		
自己株式の処分	△8,215	—
当期変動額合計	△8,215	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
前期末残高	24,621,532	27,921,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,726,089	△1,756,126
当期純利益	5,081,468	4,754,576
自己株式の処分	△55,480	△6,325
当期変動額合計	3,299,898	2,992,123
当期末残高	27,921,431	30,913,555
自己株式		
前期末残高	△595,565	△652,026
当期変動額		
自己株式の取得	△279,637	△86
自己株式の処分	223,176	18,315
当期変動額合計	△56,461	18,228
当期末残高	△652,026	△633,798
株主資本合計		
前期末残高	26,235,189	29,470,410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,726,089	△1,756,126
当期純利益	5,081,468	4,754,576
自己株式の取得	△279,637	△86
自己株式の処分	159,479	11,989
当期変動額合計	3,235,221	3,010,352
当期末残高	29,470,410	32,480,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△57,162	△123,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,835	42,309
当期変動額合計	△66,835	42,309
当期末残高	△123,997	△81,687
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,536
当期変動額合計	—	4,536
当期末残高	—	4,536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△57,162	△123,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,835	46,846
当期変動額合計	△66,835	46,846
当期末残高	△123,997	△77,151
純資産合計		
前期末残高	26,178,027	29,346,413
当期変動額		
剰余金の配当	△1,726,089	△1,756,126
当期純利益	5,081,468	4,754,576
自己株式の取得	△279,637	△86
自己株式の処分	159,479	11,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,835	46,846
当期変動額合計	3,168,385	3,057,198
当期末残高	29,346,413	32,403,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,698,653	8,212,548
減価償却費	440,036	493,000
減損損失	—	25,210
のれん償却額	47,074	141,224
引当金の増減額(△は減少)	△124,678	88,976
受取利息及び受取配当金	△143,334	△122,517
支払利息	96	247
持分法による投資損益(△は益)	10,702	20,778
投資有価証券評価損益(△は益)	50,099	—
固定資産除却損	50,219	53,668
売上債権の増減額(△は増加)	850,010	△986,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	△426,330	276,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,733	△74,814
未払金の増減額(△は減少)	△86,926	375,952
その他	△209,261	163,060
小計	8,968,628	8,666,666
利息及び配当金の受取額	145,584	121,211
利息の支払額	△96	△247
法人税等の支払額	△3,982,981	△3,128,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,131,135	5,659,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△417,776	△567,811
無形固定資産の取得による支出	△22,311	△28,844
投資有価証券の取得による支出	△77,308	—
関係会社株式の取得による支出	△45,084	△35,762
関係会社株式の売却による収入	32,760	—
敷金及び保証金の差入による支出	△266,320	△356,901
敷金及び保証金の回収による収入	261,997	303,358
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	—	700,000
長期貸付けによる支出	△2,200,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,200,000	8,400,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	500,000	3,800,000
長期預け金の寄託による支出	—	△600,000
預け金の増減額(△は増加)	—	△8,200,000
投資有価証券の売却による収入	74,808	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △298,688	—
その他	△71,398	△86,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,323	1,527,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△279,637	△86
ストックオプションの権利行使による収入	159,479	11,989
配当金の支払額	△1,724,604	△1,756,585
その他	△567	△1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,845,330	△1,746,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,456,482	5,440,299
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,319	7,708,801
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,708,801	※1 13,149,101

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数…4社 主要な連結子会社の名称 (株)マックスコム (株)ベネコム (株)アイヴィジット (株)エニー (株)エニーについては、新たに株式を取得したため、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 なお、(株)エニーは平成20年11月に株式を取得しているため、損益については平成20年12月から平成21年3月までの4ヶ月間を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ビジネスプラス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数…3社 主要な連結子会社の名称 (株)マックスコム (株)ベネコム (株)アイヴィジット 前連結会計年度から連結の範囲に含めておりました(株)エニーと、既に連結子会社であった(株)アイヴィジットは平成21年4月に経営統合((株)エニーを存続会社とし、新商号を(株)アイヴィジットとする合併)しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ビジネスプラス (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数…1社 主要な関連会社の名称 MOCAP Limited なお、MOCAP Limitedは新たに株式を取得したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、(株)アスペイワークは株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数…2社 主要な関連会社の名称 MOCAP Limited MOCAP Vietnam Joint Stock Company なお、MOCAP Vietnam Joint Stock Companyは新たに株式を取得したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。</p> <p>したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。</p> <p>したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: right;">同 左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>	<p style="text-align: right;">同 左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: right;">同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,597,609千円、18,569千円であります。	(連結貸借対照表) —————
(連結損益計算書) 「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は262千円であります。 「投資事業組合運用損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は1,021千円であります。	(連結損益計算書) —————
(連結キャッシュ・フロー計算書) —————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「減損損失」の金額は1,199千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 77,790千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 97,310千円
※2 —————	※2 前連結会計年度まで「短期貸付金」、「1年内回収予定の長期貸付金」及び「長期貸付金」に表示しておりました極度融資契約を、当連結会計年度にて極度寄託契約に変更しました。これにより、当連結会計年度末における寄託残高は「預け金」及び「長期預け金」にて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,319,981千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者給与手当</td><td style="text-align: right;">589,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243,132千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,591千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,652千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,342千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27,572千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,304千円</td></tr> <tr><td>賃借建物原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">44,884千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">95,104千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td><td style="text-align: center;">テレマーケティング事業</td><td style="text-align: center;">建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。 このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,199千円)として特別損失に計上しました。 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</p>	従業員給与手当	1,319,981千円	臨時勤務者給与手当	589,326千円	賞与引当金繰入額	243,132千円	役員賞与引当金繰入額	50,591千円	貸倒引当金繰入額	2,752千円	退職給付費用	43,652千円	建物	21,342千円	工具、器具及び備品	27,572千円	ソフトウェア	1,304千円	賃借建物原状回復費用等	44,884千円	計	95,104千円	場所	用途	種類	福岡県北九州市	テレマーケティング事業	建物	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,513,184千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者給与手当</td><td style="text-align: right;">736,146千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308,717千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,462千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">657千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,821千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,382千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,464千円</td></tr> <tr><td>賃借建物原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">58,997千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">112,666千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">北海道札幌市 埼玉県さいたま市 東京都町田市 他</td><td style="text-align: center;">テレマーケティング事業</td><td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td><td style="text-align: center;">フィールドオペレーション事業</td><td style="text-align: center;">建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。 このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、また閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,210千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23,029千円、工具、器具及び備品2,180千円であります。 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</p>	従業員給与手当	1,513,184千円	臨時勤務者給与手当	736,146千円	賞与引当金繰入額	308,717千円	退職給付費用	60,462千円	役員賞与引当金繰入額	47,000千円	貸倒引当金繰入額	657千円	建物	33,821千円	工具、器具及び備品	16,382千円	ソフトウェア	3,464千円	賃借建物原状回復費用等	58,997千円	計	112,666千円	場所	用途	種類	北海道札幌市 埼玉県さいたま市 東京都町田市 他	テレマーケティング事業	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市	フィールドオペレーション事業	建物
従業員給与手当	1,319,981千円																																																											
臨時勤務者給与手当	589,326千円																																																											
賞与引当金繰入額	243,132千円																																																											
役員賞与引当金繰入額	50,591千円																																																											
貸倒引当金繰入額	2,752千円																																																											
退職給付費用	43,652千円																																																											
建物	21,342千円																																																											
工具、器具及び備品	27,572千円																																																											
ソフトウェア	1,304千円																																																											
賃借建物原状回復費用等	44,884千円																																																											
計	95,104千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
福岡県北九州市	テレマーケティング事業	建物																																																										
従業員給与手当	1,513,184千円																																																											
臨時勤務者給与手当	736,146千円																																																											
賞与引当金繰入額	308,717千円																																																											
退職給付費用	60,462千円																																																											
役員賞与引当金繰入額	47,000千円																																																											
貸倒引当金繰入額	657千円																																																											
建物	33,821千円																																																											
工具、器具及び備品	16,382千円																																																											
ソフトウェア	3,464千円																																																											
賃借建物原状回復費用等	58,997千円																																																											
計	112,666千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
北海道札幌市 埼玉県さいたま市 東京都町田市 他	テレマーケティング事業	建物 工具、器具及び備品																																																										
福岡県福岡市	フィールドオペレーション事業	建物																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,751,520	—	—	34,751,520
合計	34,751,520	—	—	34,751,520
自己株式				
普通株式(注)	272,215	150,133	102,000	320,348
合計	272,215	150,133	102,000	320,348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,133株は、平成20年5月14日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加150,000株及び単元未満株式の買取りによる増加133株、また減少102,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	965,420	28	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	760,668	22	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,067,366	利益剰余金	31	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,751,520	—	—	34,751,520
合計	34,751,520	—	—	34,751,520
自己株式				
普通株式(注)	320,348	48	9,000	311,396
合計	320,348	48	9,000	311,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加、また減少9,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,067,366	31	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	688,760	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,239,844	利益剰余金	36	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,408,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,708,801千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,408,801千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△700,000千円	現金及び現金同等物	7,708,801千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,549,101千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>寄託期間が3か月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,149,101千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,549,101千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,800,000千円	寄託期間が3か月以内の預け金	4,400,000千円	現金及び現金同等物	13,149,101千円		
現金及び預金勘定	8,408,801千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△700,000千円																
現金及び現金同等物	7,708,801千円																
現金及び預金勘定	10,549,101千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,800,000千円																
寄託期間が3か月以内の預け金	4,400,000千円																
現金及び現金同等物	13,149,101千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱エニーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,052,255</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">112,405</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">423,672</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△917,022</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,121</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△353,432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,688</td> </tr> </table>	流動資産	1,052,255	固定資産	112,405	のれん	423,672	流動負債	△917,022	固定負債	△19,190	同社株式の取得価額	652,121	同社現金及び現金同等物	△353,432	差引：同社取得のための支出	298,688	※2
流動資産	1,052,255																
固定資産	112,405																
のれん	423,672																
流動負債	△917,022																
固定負債	△19,190																
同社株式の取得価額	652,121																
同社現金及び現金同等物	△353,432																
差引：同社取得のための支出	298,688																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 事務機器 (有形固定資産「工具、器具及び備品」) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同 左 ②リース資産の減価償却の方法 同 左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建 物	17,880	11,780	—	6,100	建 物	10,870	8,152	—	2,717
工具、器 具及び備 品	230,063	187,779	—	42,283	工具、器 具及び備 品	55,141	37,428	—	17,712
ソフトウ ェア	27,349	25,111	—	2,237	ソフトウ ェア	965	925	—	40
合計	275,293	224,671	—	50,621	合計	66,976	46,506	—	20,470
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,616千円 1年超 21,720千円 合計 52,336千円 リース資産減損勘定の残高 一千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,378千円 1年超 7,954千円 合計 21,333千円 リース資産減損勘定の残高 一千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 88,079千円 リース資産減損勘定の取崩額 23,628千円 減価償却費相当額 83,629千円 支払利息相当額 2,461千円 減損損失 一千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 31,022千円 リース資産減損勘定の取崩額 一千円 減価償却費相当額 29,562千円 支払利息相当額 903千円 減損損失 一千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は其他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、預け金は他の関係会社の子会社に対する余資の寄託であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,549,101	10,549,101	—
(2) 売掛金	9,335,374	9,335,374	—
(3) 預け金	12,600,000	12,600,000	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	709,406	709,406	—
(5) 敷金及び保証金	1,863,077	1,652,940	△210,137
資産計	35,056,959	34,846,821	△210,137

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 買掛金	815,114	815,114	—
(2) 未払金	5,083,495	5,083,495	—
(3) 未払法人税等	2,302,237	2,302,237	—
負債計	8,200,847	8,200,847	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	192,110
投資事業組合出資	92,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式の連結貸借対照表計上額には、非連結子会社及び関連会社の株式の額が含まれております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定日

当社グループの金銭債権は、1年以内に回収される予定であります。また、満期のある有価証券は保有しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,560	11,433	873
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,560	11,433	873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	835,697	626,789	△208,908
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	835,697	626,789	△208,908
合計		846,257	638,222	△208,034

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
74,808	—	2,500

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	94,800
その他	95,197

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について50,099千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損処理としますが、個別に回収可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,198	31,691	18,506
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,198	31,691	18,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	659,208	814,566	△155,358
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	659,208	814,566	△155,358
合計		709,406	846,257	△136,851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 94,800千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 92,610千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。さらに、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、同制度に加え、確定拠出年金制度を平成18年10月より導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△577,215	△628,669
(2) 年金資産(千円)	313,646	382,536
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△263,569	△246,133
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	189,068	115,651
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△16,403	△13,631
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△90,903	△144,112
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△90,903	△144,112

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	118,701	166,391
(1) 勤務費用(千円)	63,385	68,909
(2) 利息費用(千円)	9,116	9,843
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△26,485	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△2,772	△2,772
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,459	38,948
(6) 確定拠出年金への掛金(千円)	46,997	51,462

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	7.7	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	14	14
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年 (定率法)	翌連結会計年度から10年 (定率法)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)	(千円)	繰延税金資産(流動資産)	(千円)
賞与引当金	275,231	賞与引当金	303,788
未払事業税	158,007	未払事業税	191,003
未払事業所税	46,027	未払事業所税	52,436
未払法定福利費	38,908	未払法定福利費	46,211
減価償却超過額	30,352	減価償却超過額	30,178
その他	38,716	その他	58,640
計	587,243	計	682,258
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	37,072	退職給付引当金	58,741
減価償却超過額	78,845	減価償却超過額	76,470
役員退職慰労引当金	23,414	役員退職慰労引当金	17,153
その他有価証券評価差額金	85,069	その他有価証券評価差額金	56,042
その他	35,710	その他	31,645
計	260,113	計	240,053
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
圧縮積立金	△326	圧縮積立金	△243
計	△326	計	△243
繰延税金資産の純額	847,030	繰延税金資産の純額	922,069

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

テレマーケティング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	テレマーケティング事業 (千円)	フィールドオペレーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,483,163	6,608,881	9,453	77,101,497	—	77,101,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095	448,389	563	450,048	(450,048)	—
計	70,484,258	7,057,270	10,017	77,551,546	(450,048)	77,101,497
営業費用	62,303,325	7,137,939	12,834	69,454,099	(450,758)	69,003,341
営業利益又は営業損失 (△)	8,180,932	△80,668	△2,817	8,097,447	709	8,098,156
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	41,111,680	1,541,128	29,180	42,681,989	(54,994)	42,626,995
減価償却費	477,627	156,474	122	634,225	—	634,225
減損損失	24,756	453	—	25,210	—	25,210
資本的支出	609,577	32,533	—	642,110	—	642,110

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

(テレマーケティング事業)

電話・電子メール等の受信(インバウンド)、発信(アウトバウンド)やコールセンターの運営、及びテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等

(フィールドオペレーション事業)

店頭営業支援、訪問営業支援等

(その他の事業)

テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外の収入、及び商品販売による収入等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費にはのれん償却額及び長期前払費用に係る償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分につきましては、平成20年11月に買収しました㈱エニーと、既に連結子会社であった㈱アイヴィジットが平成21年4月に経営統合(㈱エニーを存続会社とし、新商号を㈱アイヴィジットとする合併)し、BPO事業領域の一環であるF00(Field service Operation Outsourcing)事業の強化を目的に、「フィールドオペレーション事業」を新設いたしました。これにより、従来、「テレマーケティング事業」、及び「その他の事業」に含めておりました店頭営業支援業務、及び訪問営業支援業務を「フィールドオペレーション事業」に変更いたしました。

この結果、従来、「テレマーケティング事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「フィールドオペレーション事業」の重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	339,626	総合商社	(被所有) 直接 34.4	テレマーケティング業務の 提供及び商品 等の仕入並び に販売	テレマーケティング業務の提供	730	売掛金	—
							販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	38,520	未払金	2,771

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャルサ ービス㈱	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	資金の貸付	2,200,000	短期貸付金 1年内回収予定 の長期貸付金 長期貸付金	3,800,000 4,600,000 2,600,000
							受取利息	95,918	未収収益	1,200

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。
- 貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	資金の貸付	—	長期貸付金	1,200,000
							受取利息	18,517	未収収益	2,675

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	商品等の仕入 並びに販売	販売手数料、事 務消耗品費、外 注費、出向料及 びその他	30,992	未払金	1,077

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	資金の貸付	1,000,000	預け金	11,400,000
							貸付金の回収	12,000,000	長期預け金	600,000
							資金の寄託	12,000,000		
							受取利息	76,020	未収収益	801

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。
- (3) 金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フ ィナンシャ ルサービス (株)	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	貸付金の回収	1,200,000	預け金	1,200,000
							資金の寄託	1,200,000		
							受取利息	15,780	未収収益	2,550

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	852.32円	1株当たり純資産額	940.87円
1株当たり当期純利益金額	147.10円	1株当たり当期純利益金額	138.07円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	146.72円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	137.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,081,468	4,754,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,081,468	4,754,576
期中平均株式数(株)	34,544,753	34,436,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88,091	22,561
(うち新株予約権によるストックオプション)	(88,091)	(22,561)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式の取得について)</p> <p>平成22年4月23日開催の取締役会において、三井物産ヴィクシア株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループの持つサービスライン（コールセンター並びに訪問、対面サービス）に、経済性に優れたインターネット・マーケティング手法を加え、それぞれ単独では実現しにくかったハイブリッドなマーケティング支援サービスを展開していくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>三井物産株式会社</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名 称 三井物産ヴィクシア株式会社 (注) 三井物産ヴィクシア株式会社は、平成22年5月に株式会社ヴィクシアに商号変更しております。</p> <p>②事業内容 総合インターネット・マーケティング・サービス事業</p> <p>③規 模 (平成21年3月期)</p> <p>売上高 1,962,672千円 資本金 150,000千円 純資産 365,097千円 総資産 601,592千円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年6月1日</p> <p>(5) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式の数 6,000株 ②取得価額 240,000千円 ③取得後の持分比率 100%</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725,568	7,613,373
売掛金	6,644,799	8,066,995
仕掛品	2,015,081	1,649,673
貯蔵品	17,166	7,839
前払費用	298,619	317,251
繰延税金資産	493,685	614,963
短期貸付金	※1 3,800,000	—
1年内回収予定の長期貸付金	※1 4,600,000	—
預け金	—	※1 11,400,000
未収入金	232,863	146,708
その他	10,999	8,527
貸倒引当金	△8,872	△1,368
流動資産合計	23,829,911	29,823,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,420,868	1,524,252
減価償却累計額	△693,657	△792,154
建物(純額)	727,210	732,097
工具、器具及び備品	1,932,747	2,101,337
減価償却累計額	△1,417,851	△1,516,065
工具、器具及び備品(純額)	514,895	585,272
土地	30,454	30,454
有形固定資産合計	1,272,560	1,347,823
無形固定資産		
電話加入権	37,369	37,369
ソフトウェア	79,463	68,325
無形固定資産合計	116,832	105,695
投資その他の資産		
投資有価証券	828,219	896,816
関係会社株式	1,150,619	1,160,765
長期貸付金	※1 2,600,000	—
長期預け金	—	※1 600,000
従業員長期貸付金	2,836	1,336
長期前払費用	2,501	2,524
繰延税金資産	222,778	212,529
長期預金	900,000	900,000
敷金及び保証金	1,638,989	1,649,866
保険積立金	674,624	759,921
その他	15,586	15,586
投資その他の資産合計	8,036,155	6,199,346
固定資産合計	9,425,549	7,652,866
資産合計	33,255,460	37,476,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	914,988	936,626
未払金	3,625,242	4,044,765
未払法人税等	1,651,851	2,257,643
未払消費税等	468,403	519,324
前受金	61,046	232,986
預り金	71,206	77,371
賞与引当金	582,000	680,000
役員賞与引当金	50,000	47,000
その他	15,967	8,432
流動負債合計	7,440,706	8,804,150
固定負債		
退職給付引当金	5,865	52,888
役員退職慰労引当金	53,668	42,157
固定負債合計	59,534	95,045
負債合計	7,500,240	8,899,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	925	681
別途積立金	18,648,300	22,248,300
繰越利益剰余金	5,554,013	4,716,135
利益剰余金合計	24,330,238	27,092,116
自己株式	△652,026	△633,798
株主資本合計	25,879,217	28,659,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△123,997	△81,687
評価・換算差額等合計	△123,997	△81,687
純資産合計	25,755,220	28,577,636
負債純資産合計	33,255,460	37,476,832

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
テレマーケティング事業売上	60,847,936	65,005,954
フィールドオペレーション事業売上	—	131,099
その他の事業売上	2,140	—
売上高合計	60,850,076	65,137,053
売上原価		
テレマーケティング事業原価	49,111,472	52,998,574
フィールドオペレーション事業原価	—	148,079
その他の事業原価	1,718	—
売上原価合計	49,113,190	53,146,654
売上総利益	11,736,885	11,990,399
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45,775	40,888
役員報酬	117,926	94,451
従業員給与手当	986,458	1,070,457
臨時勤務者給与手当	521,879	506,523
従業員賞与	192,480	174,339
賞与引当金繰入額	197,713	266,806
役員賞与引当金繰入額	50,000	47,000
退職給付費用	33,736	46,003
法定福利費	261,828	278,229
福利厚生費	95,897	100,018
旅費及び交通費	120,136	128,612
通信費	113,889	113,191
外注費	273,184	205,896
租税公課	288,196	317,394
家賃	345,710	369,498
減価償却費	94,049	93,758
支払リース料	3,060	839
事務用消耗品費	54,224	69,242
支払手数料	247,142	254,820
その他	238,681	216,863
販売費及び一般管理費合計	4,281,971	4,394,837
営業利益	7,454,914	7,595,561

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
補助金収入	140,863	98,205
受取利息	100,940	80,825
受取手数料	25,010	24,058
受取保険配当金	4,388	3,980
その他	42,922	29,672
営業外収益合計	314,125	236,741
営業外費用		
株式交付費	749	248
自己株式購入手数料	1,890	—
投資事業組合運用損	2,749	2,739
その他	791	937
営業外費用合計	6,180	3,925
経常利益	7,762,858	7,828,377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,436	6,344
保険解約返戻金	19,617	5,457
特別利益合計	24,054	11,801
特別損失		
固定資産除却損	※1 86,895	※1 86,562
投資有価証券売却損	2,500	—
投資有価証券評価損	50,099	—
関係会社株式売却損	6,240	—
関係会社株式評価損	—	25,616
減損損失	※2 1,199	※2 24,756
解約違約金	14,671	1,806
その他	—	114
特別損失合計	161,605	138,857
税引前当期純利益	7,625,306	7,701,321
法人税、住民税及び事業税	3,053,390	3,317,047
法人税等調整額	101,255	△140,056
法人税等合計	3,154,645	3,176,991
当期純利益	4,470,661	4,524,330

売上原価明細書

1)テレマーケティング事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		1,939,087		1,880,932	
2. 臨時勤務者給与手当		29,843,926		31,619,422	
3. 賞与引当金繰入額		379,101		411,209	
4. その他		3,692,300		3,865,919	
労務費計		35,854,416	72.4	37,777,483	71.8
II 外注費		8,453,924	17.0	9,028,173	17.1
III 経費					
1. 通信費		1,104,345		1,263,238	
2. 家賃		1,941,931		2,153,001	
3. 減価償却費		318,533		368,836	
4. 支払リース料		63,023		18,173	
5. その他		1,811,935		2,024,259	
経費計		5,239,769	10.6	5,827,509	11.1
合計		49,548,110	100.0	52,633,166	100.0
期首仕掛品		1,578,443		2,015,081	
期末仕掛品		2,015,081		1,649,673	
テレマーケティング事業 原価計		49,111,472		52,998,574	

2)フィールドオペレーション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		—		7,822	
2. 臨時勤務者給与手当		—		42,079	
3. 賞与引当金繰入額		—		1,984	
4. その他		—		9,646	
労務費計		—	—	61,533	41.5
II 外注費		—	—	72,051	48.7
III 経費					
1. 通信費		—		5,940	
2. 家賃		—		3,902	
3. 減価償却費		—		588	
4. 支払リース料		—		14	
5. その他		—		4,049	
経費計		—	—	14,494	9.8
合計		—	—	148,079	100.0
期首仕掛品		—		—	
期末仕掛品		—		—	
フィールドオペレーシ ョン事業原価計		—		148,079	

3)その他の事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
その他の事業原価		1,718	100.0	—	—

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
その他資本剰余金		
前期末残高	8,215	—
当期変動額		
自己株式の処分	△8,215	—
当期変動額合計	△8,215	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,210,966	1,202,750
当期変動額		
自己株式の処分	△8,215	—
当期変動額合計	△8,215	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	127,000	127,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,358	925
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△433	△244
当期変動額合計	△433	△244
当期末残高	925	681
別途積立金		
前期末残高	16,348,300	18,648,300
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300,000	3,600,000
当期変動額合計	2,300,000	3,600,000
当期末残高	18,648,300	22,248,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,164,488	5,554,013
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	433	244
別途積立金の積立	△2,300,000	△3,600,000
剰余金の配当	△1,726,089	△1,756,126
当期純利益	4,470,661	4,524,330
自己株式の処分	△55,480	△6,325
当期変動額合計	389,524	△837,877
当期末残高	5,554,013	4,716,135
利益剰余金合計		
前期末残高	21,641,147	24,330,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,726,089	△1,756,126
当期純利益	4,470,661	4,524,330
自己株式の処分	△55,480	△6,325
当期変動額合計	2,689,091	2,761,877
当期末残高	24,330,238	27,092,116
自己株式		
前期末残高	△595,565	△652,026
当期変動額		
自己株式の取得	△279,637	△86
自己株式の処分	223,176	18,315
当期変動額合計	△56,461	18,228
当期末残高	△652,026	△633,798
株主資本合計		
前期末残高	23,254,804	25,879,217
当期変動額		
剰余金の配当	△1,726,089	△1,756,126
当期純利益	4,470,661	4,524,330
自己株式の取得	△279,637	△86
自己株式の処分	159,479	11,989
当期変動額合計	2,624,413	2,780,106
当期末残高	25,879,217	28,659,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△57,162	△123,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,835	42,309
当期変動額合計	△66,835	42,309
当期末残高	△123,997	△81,687
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△57,162	△123,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,835	42,309
当期変動額合計	△66,835	42,309
当期末残高	△123,997	△81,687
純資産合計		
前期末残高	23,197,641	25,755,220
当期変動額		
剰余金の配当	△1,726,089	△1,756,126
当期純利益	4,470,661	4,524,330
自己株式の取得	△279,637	△86
自己株式の処分	159,479	11,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,835	42,309
当期変動額合計	2,557,578	2,822,416
当期末残高	25,755,220	28,577,636

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。 したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。	(5)役員退職慰労引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
—————	<p>(損益計算書及び売上原価明細書)</p> <p>従来、売上高及び売上原価を「テレマーケティング業務収入(原価)」、「その他の収入及び商品売上(原価)」に区分しておりましたが、当事業年度より事業の種類別セグメントの区分を変更したことに伴い、「フィールドオペレーション事業」を新設し、「テレマーケティング業務収入(原価)」を「テレマーケティング事業売上(原価)」、「その他の収入及び商品売上(原価)」を「その他の事業売上(原価)」にそれぞれ変更して記載することとしました。詳細につきましては、(セグメント情報)をご参照下さい。</p> <p>なお、当事業年度と同様の区分によった場合の前事業年度の売上高及び売上原価は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(セグメント)</th> <th style="text-align: center;">(売上高)</th> <th style="text-align: center;">(売上原価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレマーケティング事業</td> <td style="text-align: right;">60,757,196千円</td> <td style="text-align: right;">48,989,722千円</td> </tr> <tr> <td>フィールドオペレーション事業</td> <td style="text-align: right;">90,739千円</td> <td style="text-align: right;">121,749千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td style="text-align: right;">2,140千円</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,850,076千円</td> <td style="text-align: right;">49,113,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	(セグメント)	(売上高)	(売上原価)	テレマーケティング事業	60,757,196千円	48,989,722千円	フィールドオペレーション事業	90,739千円	121,749千円	その他の事業	2,140千円	1,718千円	計	60,850,076千円	49,113,190千円
(セグメント)	(売上高)	(売上原価)														
テレマーケティング事業	60,757,196千円	48,989,722千円														
フィールドオペレーション事業	90,739千円	121,749千円														
その他の事業	2,140千円	1,718千円														
計	60,850,076千円	49,113,190千円														

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1	※1 前事業年度まで「短期貸付金」、「1年内回収予定の長期貸付金」及び「長期貸付金」に表示しておりました極度融資契約を、当事業年度にて極度寄託契約に変更しました。これにより、当事業年度末における寄託残高は「預け金」及び「長期預け金」にて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>18,408千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>24,728千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>652千円</td></tr> <tr><td>賃借建物原状回復費用等</td><td>43,105千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>86,895千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県北九州市</td><td>テレマーケティング事業</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。 このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,199千円)として特別損失に計上しました。 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。</p>	建物	18,408千円	工具、器具及び備品	24,728千円	ソフトウェア	652千円	賃借建物原状回復費用等	43,105千円	計	86,895千円	場所	用途	種類	福岡県北九州市	テレマーケティング事業	建物	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>23,705千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13,180千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,184千円</td></tr> <tr><td>賃借建物原状回復費用等</td><td>48,492千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>86,562千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道札幌市</td><td rowspan="3">テレマーケティング事業</td><td>建物</td></tr> <tr><td>埼玉県さいたま市</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>東京都町田市 他</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。 このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、また閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,756千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物22,576千円、工具、器具及び備品2,180千円であります。 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。</p>	建物	23,705千円	工具、器具及び備品	13,180千円	ソフトウェア	1,184千円	賃借建物原状回復費用等	48,492千円	計	86,562千円	場所	用途	種類	北海道札幌市	テレマーケティング事業	建物	埼玉県さいたま市	工具、器具及び備品	東京都町田市 他	
建物	18,408千円																																				
工具、器具及び備品	24,728千円																																				
ソフトウェア	652千円																																				
賃借建物原状回復費用等	43,105千円																																				
計	86,895千円																																				
場所	用途	種類																																			
福岡県北九州市	テレマーケティング事業	建物																																			
建物	23,705千円																																				
工具、器具及び備品	13,180千円																																				
ソフトウェア	1,184千円																																				
賃借建物原状回復費用等	48,492千円																																				
計	86,562千円																																				
場所	用途	種類																																			
北海道札幌市	テレマーケティング事業	建物																																			
埼玉県さいたま市		工具、器具及び備品																																			
東京都町田市 他																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	272,215	150,133	102,000	320,348
合計	272,215	150,133	102,000	320,348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,133株は、平成20年5月14日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加150,000株及び単元未満株式の買取りによる増加133株、また減少102,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	320,348	48	9,000	311,396
合計	320,348	48	9,000	311,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加、また減少9,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同 左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建 物	17,880	11,780	—	6,100	建 物	10,870	8,152	—	2,717
工具、器 具及び備 品	206,173	178,223	—	27,949	工具、器 具及び備 品	32,180	23,651	—	8,528
ソフトウ ェア	27,349	25,111	—	2,237	ソフトウ ェア	965	925	—	40
合計	251,403	215,116	—	36,287	合計	44,015	32,729	—	11,286
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,842千円 1年超 11,747千円 合計 37,590千円 リース資産減損勘定の残高 ー千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,655千円 1年超 3,092千円 合計 11,748千円 リース資産減損勘定の残高 ー千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 80,442千円 リース資産減損勘定の取崩額 23,628千円 減価償却費相当額 76,472千円 支払利息相当額 1,935千円 減損損失 ー千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,843千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 24,862千円 支払利息相当額 544千円 減損損失 ー千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,105,535千円、関連会社株式55,230千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金	賞与引当金
228,209	265,126
未払事業税	未払事業税
140,239	185,750
未払事業所税	未払事業所税
41,728	44,936
未払法定福利費	未払法定福利費
32,664	40,849
減価償却超過額	減価償却超過額
29,624	30,083
その他	その他
21,219	48,216
計	計
493,685	614,963
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金	退職給付引当金
2,386	21,520
減価償却超過額	減価償却超過額
78,397	76,172
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
21,837	17,153
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
85,069	56,042
その他	その他
35,413	41,883
計	計
223,104	212,772
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
圧縮積立金	圧縮積立金
△326	△243
計	計
△326	△243
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
716,463	827,493

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	748.02円	1株当たり純資産額	829.78円
1株当たり当期純利益金額	129.42円	1株当たり当期純利益金額	131.38円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	129.09円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	131.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,470,661	4,524,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,470,661	4,524,330
期中平均株式数(株)	34,544,753	34,436,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88,091	22,561
(うち新株予約権によるストックオプション)	(88,091)	(22,561)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式の取得について)</p> <p>平成22年4月23日開催の取締役会において、三井物産ヴィクシア株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループの持つサービスライン（コールセンター並びに訪問、対面サービス）に、経済性に優れたインターネット・マーケティング手法を加え、それぞれ単独では実現しにくかったハイブリッドなマーケティング支援サービスを展開していくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>三井物産株式会社</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 名 称 三井物産ヴィクシア株式会社 (注) 三井物産ヴィクシア株式会社は、平成22年5月に株式会社ヴィクシアに商号変更しております。</p> <p>② 事業内容 総合インターネット・マーケティング・サービス事業</p> <p>③ 規 模 (平成21年3月期)</p> <p>売上高 1,962,672千円 資本金 150,000千円 純資産 365,097千円 総資産 601,592千円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年6月1日</p> <p>(5) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得株式の数 6,000株 ② 取得価額 240,000千円 ③ 取得後の持分比率 100%</p>

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

岩田 宏幸 (現 当社社長室)

小西 紳一郎 (現 三井物産株式会社 情報産業本部モバイル事業部長)

(注) 小西 紳一郎氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

岡崎 靖

③就任予定日

平成22年6月23日

以 上